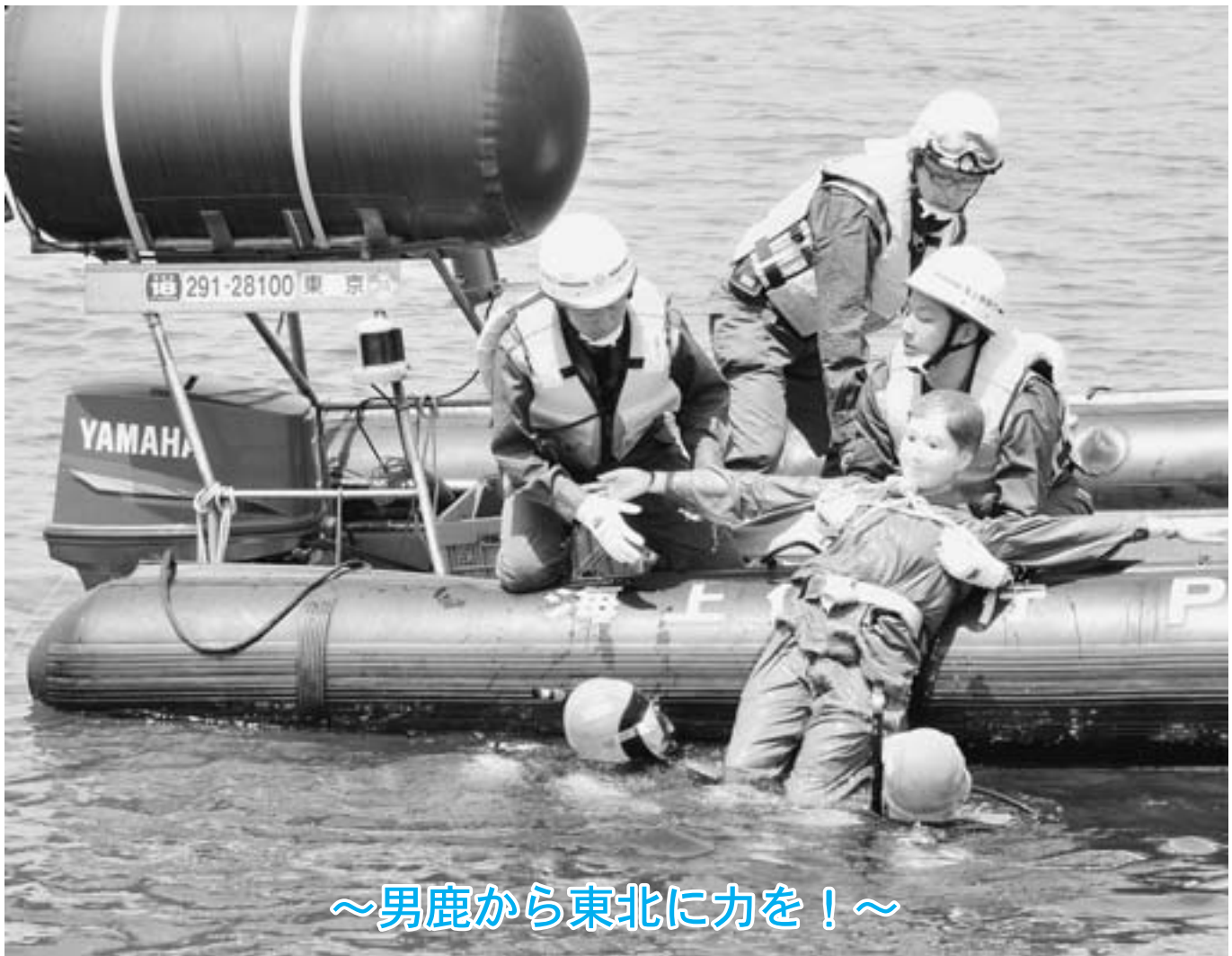


市議会だより



～男鹿から東北に力を！～

防 災 訓 練

◆ 6月定例会審議日程 ◆

- 6月14日 本会議（議案上程）
- 16日 本会議（一般質問）
- 17日 本会議（一般質問）
- 20日 本会議（議案質疑）
- 21日 予算特別委員会
- 22日 常任委員会・分科会
- 23日 常任委員会・分科会
- 28日 予算特別委員会
議会議務委員会
本会議（表決）

記 事 内 容

- 6月定例会から P 2
- 一般質問 P 3～P 6
- 議案質疑 P 6
- 予算特別委員会 P 7
- 常任委員会・分科会 P 8～P 9
- 編集後記等 P 10

6 月
定例会東日本大震災 被災地へ支援
本市も防災対策万全を期す!!

平成二十三年六月定例会は、六月十四日に招集され、二十八日までの十五日間の会期で開かれました。この定例会では、平成二十三年度男鹿市一般会計補正予算や光通信網整備工事請負契約の締結など十八議案が市長から提案され、審議の結果すべて可決・承認しました。また、最終日には人権擁護委員の推薦について「異議なし」とするとともに、議会基本条例等調査特別委員会を設置し閉会しました。

初日、市長から市政に係る諸般の報告並びに議案第六十四号から第八十一号までの提案理由と報告第二号から第八号までの説明があり、最終日には追加議案として議案第八十二号が上程され、慎重審議されました。

●一般会計決算概要

平成二十二年度一般会計決算の歳入総額は百七十二億二千三百万円、歳出総額は百六十六億四千百万円で、繰越明許費に係る繰越財源を除いた実質収支では二億二千九百万円の黒字決算となりました。

●男鹿みなと市民病院事業会計決算概要

平成二十二年度男鹿みなと市民病院事業会計決算は、当年度純損失が一億四千六百六十五万九千円、不良債務については一億八千六百八十一万一千円となりました。経営健全

化計画との比較では、純損失は一千三百四十二万四千円、不良債務は一億一千七十六万円とそれぞれ改善されました。

●東日本大震災被災地へ支援

市民の皆様から寄せられた義援金は、六月十日現在で千三百三十七件、総額一千四百三十四万二千三百九十五円となっており、四月二十八日に第一次義援金を岩手・宮城・福島県の被災本部に四百三十万円ずつそれぞれ送金しています。

支援物資は、三百二十三件の一万七千六百五十四点が寄せられ、秋田県被災地支援本部のほか福島県相馬市、岩手県宮古市、宮城県気仙沼市の被災地に届けられました。

●防災訓練について

本年度の防災訓練は、「県民防災の日」にあたる五月二十六日に、五里合地区において、

総勢六百五十人の参加で、大津波襲来に対する避難を主体に、防災対策の強化と防災意識の高揚に努めました。

●住宅リフォーム助成事業

住宅リフォームに対する助成として、子育て住宅リフォーム助成事業費補助金二千万円、住宅リフォーム助成事業費補助金四千万円が予算措置されました。また、七月一日より住宅リフォーム助成事業の補助対象工事に、新たに住宅用太陽光発電システムの設置工事を加えることとなりました。

●防災アドバイザーについて

本市の危機管理能力向上のため、六月六日に、秋田大学大学院工学資源学研究所の松富英夫教授を防災アドバイザーに委嘱いたしました。今後



避難場所の見直しへの助言や講演会等の開催で防災意識の高揚を図ることとしています。

可決した主な議案

〈専決処分〉

●平成二十二年度一般会計補正予算（第八号）

●平成二十三年度一般会計補正予算（第一号・第二号）

●男鹿市市税条例の一部改正
他六件

〈補正予算〉

●一般会計予算（第三号）

●国民健康保険特別会計予算（第一号）
他二件

〈その他〉

●光通信網整備工事請負契約の締結

●保量川排水区雨水幹線整備工事請負契約の締結

●船越第五排水区雨水幹線整備工事請負契約の締結

●字の区域の設置

●人権擁護委員の推薦
佐々木邦子（船川）

議会推薦

●農業委員会委員の推薦

船橋 金弘
中田 敏彦

一般質問



佐藤 巳次郎 議員

大震災・原発事故についての見解は

質 東日本大震災は、地震・津波・原発・風評被害と四重苦の未だかつてない被害となっている。一日も早い復興を願っている。共産党は、国会の場でも原発は未完成であり、津波で冷却機能が失われて重大な事故になると繰り返し警告してきたが、無視し続け、安全神話から決別できないできた結果です。新たな原発災害を起こさないためにも原発から撤退し、自然エネルギーに切り替えていくべきである。市長は大震災・原発事故にどう思うか、市として可能な限り災害に、市として可能な限り

の備えはしておかなければならないとの思いを強くしています。福島第一原子力発電所の事故については、大変遺憾なことであり、一刻も早い収束を願っています。地球環境の保全と国民の安全の確保や社会経済の発展を前提に、将来のエネルギー政策のあり方について、国民的議論を尽くし、必要な措置を講ずる必要があると考えています。

保育園 臨時職員の労働条件改善を

質 保育園臨時職員の雇用のあり方について伺います。
①正職員数、臨時職員数、勤務年数の長い方は何年か。また、平均勤続年数はいくらか。
②臨時職員を六ヶ月で退職させ、その後また採用している。正職員にせず、経費削減が狙いである。退職手当もボーナスもない。国会では非正規職員の退職手当について「支給しないために勤務条件を逆算するのは、法の趣旨とは反対で、権利が守られるような運

用をするよう助言したい」と大臣答弁がされている。正職員に近づける労働条件を改善すべきと考えるがどうか。

答 ①六月一日現在、正職員五十六人、臨時職員はフルタイム六十三人、パート三十八人、合計で百一人を雇用しています。また、臨時保育士で勤務年数の長い方では二十三年、平均勤務年数は約八年となつています。

②保育園の運営については、平成二十五年度から指定管理者制度を活用することとしており、現在、保育園運営改善検討委員会で課題を整理しており、今後、議会や関係者と



船橋 金弘 議員

地場産品販売施設の設置等について

質 ①同施設設置の考え方については先の一般質問においても質問しているが、その答弁では「販売する農水産物加工品・民芸品等の産品が少ない理由で設置することができない。今後、試験的な部分も

協議してまいります。

子育て応援米支給事業

22年度、245世帯未申請

質 子育て応援米支給事業は、米食を通して子供の成長と地産地消の推進、家庭の経済的負担の軽減をすることで子育て世帯を支援するとして、十八歳未満の子供を扶養する家庭に減農薬米を子供三人以上は三十キロ、二人までは十キロとしている。昨年度二百四十五世帯が支給を受けなかったとしているが、その理由を調査しているか伺います。私

は、米農家がほとんどだと思いますが、子育て応援米といっても、本事業の目的がどのくらい達成されるのか、再考の余地はないのか。今年度も同様に予算措置しているが、別の支援策は考えられないものか。市長のこだわりの事業が見解を伺います。

答 本事業の支給世帯割合は八八・六％です。未申請の理由についての調査は行っていません。本事業は子育て世帯の負担軽減、食育、地産地消の推進、減農薬米の比率拡大による農業支援を目的としており、売り切る米づくりを進めているものです。

質 ①現時点では地場産品の供給が安定していないことから供給量の増加を図っている段階である。今後も引き続き事業の推進に努めるほか、船川港築港百周年記念事業のイベントなどにおいて地場産品を取り扱う市内業者などに出版機会を提供し、地場産品の販売実績を上げてまいりたい。
②今後、民間活力の導入を基本に公募の条件等を検討してまいりたい。

質 ①震災の影響により、観光地の活性化等について

一般質問

国的に観光業が低迷状況である。このような中、現在取り組んでいる教育旅行や一般客に対する助成等の効果を期待するものであるが、一方、観光施設関係者の一層の自助努力、特に従来からの課題でもある国際観光を意識した接客等への対策が必要と思うがどうか。

②この局面をどう乗り切るか具体的取り組み・支援策についても伺います。

①国際観光対策については、宿泊施設等の従業員の接客に関するセミナーへの参加を促してまいります。

②今後の支援策については、現在宿泊費等助成事業の予約状況が良好であり効果があらわれている。また、新たに団体旅行誘致助成事業及び個人旅行助成事業を実施することとしている。

魅力ある男鹿杉材の地域利用について

【質】真山・本山・寒風山の男鹿三山にはすばらしい杉の木があるなど、自然環境はまさに男鹿の誇れる財産でもあり

ます。昨今、杉材に対する国内産の価値が見直され県でも助成の動きもでてきています。地元男鹿産材への支援として助成等の対応について伺います。



安田健次郎 議員

防災対策について

【質】この度の東日本大震災で亡くなられた方々に対し、心から哀悼の意を表し、被災された方々には心からお見舞いを申し上げます。私は二度ほど現地に伺いましたが、嘔然としました。今回の震災で、私はいかに安全安心のまちづくりが大切か、また自然エネルギーの破壊力の巨大さ、そして原発・放射能の恐ろしさを教えられたと思っています。そこで市長は、この大震災の

【答】森林施業計画に基づき切捨て間伐から材の有効活用を図るため間伐材有効活用事業により、搬出・運搬費に対し一立方メートル当たり千六百円の助成を行っている。

所見と、脱原発の姿勢を貫く必要があると思うがいかがでしょうか。そして今後、防災計画の見直しが必要であり、その対策と今回の支援は長期間の応援が必要で、その対応策についても伺います。また、市民が心配している低地帯の津波対策や福祉施設、公共施設、ライフラインなどへの対応はどうなのか伺います。

【答】想像を絶する大被害で、自然災害の恐ろしさを改めて知らされましたが、エネルギー政策は国民的議論を尽くした上で必要な措置を講じる必要があると考えます。防災計画は、秋田県地域防災計画の地震被害想定を基本とし改定してまいります。支援対策は、全国市長会と連携し取り組んでまいります。病院については、避難は屋上と考えています。低地については、男鹿東中学校と旧払戸中学校を避難先とし、福祉施設については、厚生労働省令に基づいて行われています。発電機については、発電機を所有している

今後、男鹿東中学校屋内運動場の改築や校舎の耐震補強大規模改造工事に積極的に使用してまいります。また、他県の例も参考にしながらできる事業については進めてまいります。

業者と覚書を締結しています。公共施設については、発電機の購入費など、今定例会に補正予算を計上しています。

健康検診について

【質】健康検診の日程が変わったのはなぜか。若美地区では受診者数が多くなったように思うが、時間が長くかかり過ぎて苦情が出ている。せっかく受診率が高まったのに、これでは逆効果であり改善すべきだと思いますがいかがか。

【答】若美北部地域では、昨年は八月に実施しましたが、今年度は受診率の向上を図るため、若美地区を個別受診勧奨事業のモデル指定地域とし、四月に実施しました。受診者数が二百三十九人増えたことで待ち時間が長くなったものです。今後は県総合保健事業団と調整を図ってまいります。

介護保険について

【質】今年で介護保険制度が発

りたいと思っております。【その他の質問事項】◎市営住宅（長屋住宅）の建替え計画の進め方について◎小中一貫校取組みの考え方について

足して十一年になり、来年度はまた見直しとなります。依然として特養などへの待機者があり、認定度が引き下げられ、保険料は上がる一方との苦情が寄せられています。見直しに向けては、どのように対応する考えなのか。また、保険料については、引き上げる財政状況ではないと思うがいかがでしょうか。

【答】本年四月一日現在の特養などへの待機者数は百七十三人で、昨年より四人減少しています。要介護認定は、一次・二次判定により適正に判定しており、判定に疑義がある場合は申し立てを行うことも可能です。来年度の見直しについては、現在、日常生活圏域ニーズ調査を実施中で、この結果を基に男鹿市介護保険事業計画策定委員会が第五期事業計画を検討していただき、制度の見直しと介護保険料を示してまいります。

一 質



蓬田信昭 議員

本市の防災計画について

質 津波発生時の避難場所として、近くに山や高い建物がない地域では、避難場所の選定についてどのような方法があるものか、市で考えていることを伺います。

答 高台までの遠い地域である、払戸地区、渡部地区、潟端地区、福川地区については、払戸小学校、旧払戸中学校を津波時の避難先とするため、校舎入口の改造工事が、六月十日に完成しました。また、船越地区、脇本地区の一部については、船越小学校、男鹿東中学校を津波時の避難先とするため、校舎入口の改造工事を進めており、六月末に完

成予定です。男鹿工業高校についても避難先とすることに同校より承諾を得ており、休日夜間でも避難できるよう、校舎入口の改造工事に着手したいと考えています。今後、完成次第、地区町内会へ説明してまいります。

質 大規模地震等の災害発生時の地域住民の避難場所として、学校施設は耐震性の確保だけではなく、食料や生活必需品などを備えることが求められる。この度の東日本大震災でも避難場所として使用したが、不便や不都合が生じたことから、学校施設の防災機能の向上について市の対応を伺います。

答 男鹿市地域防災計画における災害救助備蓄物資は、市内十五ヶ所に備蓄しています。また、食料、生活必需品の備蓄については、流通備蓄を基本としています。なお、平成十三年十二月二十七日には、秋田市消費生活協同組合と覚書を、平成二十年十一月二

十日には、株式会社アマノ、株式会社伊徳、マックスバリュ東北株式会社と協定書を、さらに平成二十一年九月二十八日には、秋田県石油商業組合男鹿支部と協定書を締結しています。災害時に学校施設が避難所となった場合は、地域防災計画の災害対策担当表に基づき、速やかに物資を配布してまいります。



米谷 勝 議員

地域防災計画の早期見直しについて

質 東日本大震災以降、津波への不安や避難所の安全性を確認する住民が増している。防災計画の見直しをいつ頃行うのか。

答 ハザードマップ見直しの際、作業段階から住民との共同により作成することで避難シミュレーションになると思っております。

本市の事業継続計画(BCCP)について

質 地方自治において地域住民の生命、生活、財産の保護だけではなく、行政サービスの維持といった観点から、BCP策定の取り組みが広がっているが、男鹿市としても同策定を課題として急ぐべきと思うがいかがか。

答 本市の事業継続計画については、災害時において行政

質 ③河川の防災対策で、今回の東日本大震災は「下流からの水」への対策も急務である。船越地区の低地対策として、船越海岸河口から防潮水門までの堤防について、どの様に考えているか。

答 ①秋田県地域防災計画に合わせて改定してまいります。②全面的な津波ハザードマップ見直しの際は、地域住民と協議しながら進めてまいります。

質 ③船越海岸河口から防潮水門までの堤防については、二級河川馬場目川の堤防であることから、管理者である秋田県と対応策について協議してまいります。

サービスを維持するためには、住民基本台帳など、根幹となる行政情報の確保と、職員の対応力が重要です。市役所の庁舎が被災した場合でも、行政情報が確保されるよう、バックアップ体制を備えた総合行政情報システムを構築中であり、来年四月から運用を開始してまいります。

また、災害時における職員の対応力を高めるための研修や訓練を実施してまいります。

男鹿市土地開発公社のあり方などについて

質 船越内子団地は昭和五十九年に三百三區画が造成され、その後民間用地や公営住宅用地として売却などを行い、二十三年度には三區画となる。二十三年度土地開発公社が負担する管理費と利息は二百四十七万一千円かかる。年間の管理費と利息を考えると土地開発公社を早期に解散すべきと思うがどうか。

答 男鹿市土地開発公社について計画を一年前倒しし、今年度末の解散に向けて議会に提案してまいります。

住宅政策について

質 公営住宅建設事業、補助事業も今年度、船越内子団地に三戸建設で終えようとしている。その間、補助事業では制約されることで市の単独市営住宅建設事業に着手するなど、住宅政策が定まりません。ようやく今年度、住宅マスタープラン策定作業に入っているが、現在の進捗状況と住宅政策検討委員会等を設置され、意見集約されるのか伺います。

答 現在、基礎資料の調査を行っている。基礎資料がまとまり次第、検討委員会を設置し、意見を集約した上、市営住宅ストック活用計画及び市営住宅維持管理計画について、十月三十一日を目途に策定してまいります。

入湯税の使い方について

質 平成二十一年度入湯税充当状況の中で鉱泉源の保護管理施設整備として、温浴ランドおがに充当しているが、民間温泉施設の温泉供給施設管理にも活用して頂きたい。さらに、魅力ある温泉地を実現するため、男鹿温泉郷での自

主計画事業にも活用して支援できないものか伺います。

答 市が設置した温泉源の供給施設については、男鹿市温泉条例に基づき管理しています。民間の温泉施設管理については、施設所有者が行うことが基本であると考えています。また、男鹿温泉郷での自主計画事業への活用については、平成二十一年度においては、観光誘客宣伝事業などの観光関連経費に対し、入湯税全体の六四・六％を充当して観光振興の充実に図っています。



質疑議員

- 三浦 桂 寿
- 高野 寛 志
- 米谷 勝
- 吉田 直 儀

多すぎる 繰越明許費事業

質 経済・景気対策で緊急性ということで補正したが、翌年度への繰越事業が四十二件もあり、むしろ当初予算に組み入れるべきでなかったか。適正なやり方か。また、これらの関係事業の進捗状況と効果について伺います。

答 昨年国から示された地域活性化交付金等で進める事業を一月臨時会で予算措置したほか、新年度予定事業についても前倒しで事業発注することで経済対策等に資すると考えていたところであるが、東日本大震災等により資機材の調達が困難になったことなどにより繰越しとなったものである。進捗状況については六月十日現在三十二事業、額として三億一千万円の八四・二％となっている。

土地開発公社 早期解散を!

質 ①土地開発公社の保有土地は何区画で、今後の予定は？ ②公社保有の土地に係る予算

を九月定例会、解散は十二月定例会としているが経費面や行革を進めるといふことから、もっと早く進めるべきと考えられているがどうか。

答 ①残り六区画で、内三区画については当初予算に公営住宅等の建設用地として計上しており、それらを買収することで残りは三区画となる。当該残三区画は公社解散計画もあり、市の普通財産となる可能性もあるが、その方向性はまだ決まっていない。今後公営住宅等の関係で協議していきたいと考えている。

②行革では平成二十四年度解散と位置づけているもの的一年早く進めたい考えであることから、市長諸般報告の通り十二月解散に向けて進めてまいりたい。しかしながら、議会での十分な審議をいたいただくともに当該公社理事会での協議を踏まえながら進めていかなければならないものと考えている。

光通信網整備工事 請負契約について

質 ①市民サイドに立った場合、投資効果は本当に期待されているものか。 ②企画提案公募型契約としているが妥当か。一社というの

③光通信網に加入することで、テレドームシステムが利用できなくなると言われている。また、他にもトラブルが予想されているがどうか。

答 ①光通信網整備は、情報インフラの基盤と考えており、市全域に整備されていること自体が一つのアピールである。いろんな方から意見を伺い、整備することとした。

②指名競争入札の場合、資格審査等があり、事業内容から専門性があることから提案型を採用した。当初、実績のある三社を想定したが、応募期日までにNTT東日本だけが提出した。

③防災行政無線の間こえない地域については、テレドームシステムを活用しており、光通信とは関係ないと考えている。トラブル発生は、現段階では想定がつかない。

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会に付託された、一般会計補正予算及び国民健康保険特別会計補正予算等について審査し、いずれも原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。

一般会計補正予算の質疑された中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

船越小学校内に

分館設置

質疑 船越児童クラブ分館設置工事の内容について伺います。

答 船越児童クラブについては、今年度、利用者が大変増加しています。登録人数は昨年度より七人増の九十三人となっています。また、夏休み等のみ利用する児童を除いた通常の利用人数は、昨年度より二十五人増の七十六人となっていることから現施設では非常に狭く、児童の安全確保が難しい状況となっています。

国のガイドラインでは、学童施設は一施設当たり四十人程度が良好とされており、県と協議した結果、今年度の環境整備事業費の補助対象となるとの回答をいただいたことから、分館を設置すること

したものです。

施設整備については、船越小学校二階ペランダスペースに新たに一部屋増設予定で、工事は夏休み期間中に実施したいと考えています。

配送サービス

試験的に実施

質疑 空き店舗活用商店街サポート事業の内容について伺います。

答 本事業は、商店街の機能回復等を目的に、消費者や商店街のニーズを調査し、商店の経営改善や魅力ある商店街づくりを推進するもので、県のふるさと雇用再生臨時対策基金事業として実施します。

内容は、空き店舗を活用し、共同の展示場を兼ね備えた商店街PRスペースを増設し、各店の販売活動や商業活動の強化を図ります。また、船川

地場産品販売センター

ーについて

地区において配送サービスの提供を試験的に実施し、買い物弱者等の利便性の向上と商店の利益創出を図るものです。

質疑 地場産品販売センター整備の考え方について、市長

は一般質問で「地産地消推進店登録制度を実施しており、地場産品を活用した食材の提供を行っている。現時点では地場産品の供給が安定していないことから、供給量の増加を図っている段階である」と答弁している。地場産品販売センターは、いかにして地元の商品を観光客等にアピールし販売するかという意味であり、地産地消の推進とは考え方が違うのではないかと。交通量の多い場所では地場産品を販売する手段として、同センターが必要と考えるが、市長は取り扱い品目に問題があるのか、年間を通じ、男鹿には加工品が少ないと言っているがもつと積極的に地場産品販売センターや道の駅に類似した施設の整備に前向きに取り組む必要があると考えるがどうか。

答 地場産品販売センター

ちの負担を考慮し、積極的に建設していただきたいという内容の話はつかんでいません。

早急に防災体制の

再構築を

質疑 防災体制の再構築について年内に具体的対策を提示することで、市民の安心を得ながら防災意識を高めるためにも、その体制づくりの考え方について伺います。

答 防災体制については、自主防災組織の考え方として町内会をベースにした組織づくりを考えています。防災対策の基本は「共助」であり、この体制を時間をかけずにいかに築いていくかです。災害はいつ起こるか分からないので、完璧ということは決してありませんが、まずは今あるもので「共助」の体制をつくり、市民意識を高めることが重要だと考えています。七月中には協議会を開催し、本市の防災アドバイザーである秋田大学の松富教授のほか、警察署、自衛隊、消防団及び地域の方々からもご出席いただきながら、防災体制の議論を繰り返しながら、災害に強い男鹿市を目指してまいります。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案と所管の予算案を審査し付託議案については、原案のとおり可決すべきものと決しました。

質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

質疑 公共施設における具体的取組みについて伺います。

答 各出張所においては、現在検討中であるが税務申告ではパソコンと直接接続できることから、事務改善につながります。また、住民基本台帳や戸籍簿の情報がこれまでFAXで行っていたものが、本庁窓口と同様の取扱いができるものです。

質疑 同事業の工期について伺います。

答 工期については、平成二十三年六月二十九日から翌年一月三十一日までとしているほか、その供用開始にあたる

つては二月一日を予定としています。

質疑 普及率向上対策について伺います。

答 現在、職員で任意による研究会を立ち上げ、市民向けに光ファイバーを活用したサービスの提供について研究中ですが、今後、広報などを通して普及率の向上に鋭意努力してまいります。

契約内容について

企画提案公募型

●随意契約 ●契約金額二億八千九百八十万円 ●契約者東日本電信電話株式会社秋田支店支店長小野寺仁

補正予算

質疑 船川港築港百周年記念事業取組みの考え方について伺います。

答 本補正予算へは、男鹿なまはげロックフェスティバル補助金を計上しているものですが、今年度は会場を船川港の「ヨの字埠頭」に移し、人気アーティスト十組の出演を予定しています。

当日は、五千人ほどの観客を見込んでおり、多くの若者が本市へ訪れることで駅周辺

を含めた、本市の賑わい創出の一助となることを期待しています。また、この機会を通して男鹿の食など販売、PRに努めていきたいと考えています。

所管報告

仙台市高砂市民センターの短期避難について

①東日本大震災で被災され、避難所生活をされている方が、六月十七日から十九日までの二泊三日の行程で、仙台市宮城野区高砂市民センター避難所から六十人が男鹿温泉郷へ短期避難されたものであります。

②訪問のきっかけについては、男鹿温泉郷の有志となまはげ里神楽の一行が五月に炊き出しと慰問に訪れたことが縁となり、その後、本市など関係自治体で協議を重ね実現したものであります。

③多くの参加者が帰りの際、男鹿への感謝と復興への意気込みを述べられていたそうです。また、六月二十日には同市民センターの館長名でお礼のメールが届き、その内容としては「今回の男鹿市のご好

意を忘れずに、復興に向けて力を合わせて頑張っている所存です。これを契機に地域の方々に男鹿温泉の積極的な利用を呼びかけてまいります」との報告がありました。

教育厚生

質疑 本年四月、若美地区で実施した健診事業については非常に混雑していたが、今後の改善策について伺います。

答 今年度は、健診受診率を高めるため、健診前に電話で受診勧奨するコールリコール事業を若美地区をモデル地域として実施した結果、受診者数が見込みを大きく上回ったことにより混雑したものです。今後は、保健師など配置人数の増員や日程などについても検討してまいります。

質疑 男鹿駅伝競走大会宿泊等助成の対象チームについて伺います。

答 助成対象チームは、特に東日本大震災の被害が甚大であった若手県、宮城県及び福島県の高校を対象に、被災地に勇気と元気を与えるため本大会における過去の実績や全国大会での実績等を考慮し、一関学院高校、仙台育英高校及び田村高校の男子三チーム

としたものです。また、例年大学の出場チーム数が少ないことから大会レベルの向上を図るとともに、市内宿泊施設の利用促進を図ることを目的に、箱根駅伝でも実績のある青山学院大学、亜細亜大学及び法政大学の三チームを含む六チームに対し、助成することとしたものです。

質疑 全国学習状況調査については、九月下旬に県内で実施する旨、県から通達があったと伺っているが、本市の対応について伺います。

答 同調査の結果については、ようやく県平均を超える教科が出てきており、児童生徒、保護者及び教職員も自信が持てるようになってきています。東日本大震災の影響で四月に実施できなかったわけ



男鹿駅伝競走大会

ですが、継続性を考慮するとともに、児童生徒の現在の力を把握するためのバックデータを得ることができると、重要な意義があると考え、市教委の判断で実施することとしたものです。

所管報告

男鹿みなと市民病院職員の結核発症について、当院の3B病棟に勤務する看護師が結核の疑いで六月十日、当院内科医師の診察を受け、検査の結果、六月十四日に結核と診断されたものです。これを受け、当院では直ちに院内感染対策委員会を開催し対応について協議しました。同委員会では、3B病棟に勤務する全職員をはじめ、委託業者や関係者のレントゲン検査と五十歳以上の方々については、感染の有無を血液で調べるクオインティフェロン検査を実施することとしたほか、五月一日以降の同病棟の入院患者をリストアップし、保健所の指示を仰ぐこととしています。診察した内科医師によると、咳痰塗抹検査では陰性であったことから二次感染は考えにくいとのことでした。その後、保健所から当該看護師の検査結果などから感染力が低く、入院患者への対応は特に必要ない旨の連絡を受けたものと、この報告がありました。

産業建設

質疑 住宅リフォーム助成事業の補助対象工事として、住宅用太陽光発電システム設置

工事を新たに追加した理由及び太陽光発電システムの標準的な設置工事費と国、県、市からの補助金について伺います。

答 クリーンエネルギーによる地球温暖化の防止と東日本大震災の影響による電力供給確保に向けた対策として、補助対象工事に新たに住宅用太陽光発電システムの設置工事を追加したもので、標準工事費は概ね二百四十万円

で補助金は国、県、市を合わせ四十七万二千円となっています。これに県リフォーム補助金二十万円と市リフォーム補助金三十万円を加え合計で九十七万二千円となります。

質疑 単独市営住宅の市外向け住宅について、建設地を船川地区として七月一日より意向調査を実施すること

が、本年度は、最初の計画どおり船越地区に建設することとし、意向調査については建設地を定めず実施できないか伺います。

答 単独市営住宅の建設地については、これまで議会等において船越地区でよしとする意見、あるいは、人口減少が進んでいる地区や若者の少ない地区に建設すべきなど様々な意見をいただいております。

これらの貴重なご意見を平成二十三年度予算に生かすため建設地について再検討させていただき今年度は船川地区に建設するものでご理解いただきたい。また、男鹿市の地理に詳しくない市外の方への意向調査であるため、建設地をはっきり定め、学校、病院、鉄道などの居住環境を確認できるようにするために、建設地を船川地区と定め実施するものです。

質疑 NPO法人なまはげエリア創造委員会に委託している総合情報発信システム事業について、平成二十二年事業の検収結果と本年度事業への対応について伺います。

答 平成二十二年事業の検収結果、一部補助対象外の経費があったため変更契約し委託料を減額したところ。また、業務内容において、ホームページの内容が乏しかったことから充実するよう指導するとともに、労

使関係の相談がありNPOには改善を指導したところです。平成二十三年事業については、事業内容、会計処理等について指導を徹底してまいります。

工事請負契約の締結について

- ①保量川排水区雨水幹線整備工事 ●指名競争入札 ●契約金額一億八千二百七十万円 ●契約者三和興業・沢木組特定建設工事共同企業体 代表者三和興業株式会社 代表取締役 武田鏡彦
- ②船越第五排水区雨水幹線整備工事 ●指名競争入札 ●契約金額二億三千八百三十五万円 ●契約者藤田建設・清水組特

定建設工事共同企業体 代表者 藤田建設株式会社 代表取締役 藤田隆一



保量川

男鹿市議会基本条例等

調査特別委員会を設置

今定例会最終日において、議会のあり方などを調査・研究するため議員九人で構成する「男鹿市議会基本条例等調査特別委員会」が設置されました。

選任された委員は、次のとおりです。

- 土井文彦 中田謙三 島山富勝 米谷信昭 蓬田信勝 佐藤巳次郎 佐藤利通 野浦寛志
- ◎委員長 ○副委員長 (◎委員長)

被災地へ物資支援

総務委員会では、七月四日釜石市役所を訪問しバス・タクシーなど支援物資を届けました。

釜石市はこれまで市議会広報研修で本市を訪れていることと併せ、船川港築港百周年記念事業において釜石シーウェイブスを招待するなど交流があつたことから支援先としたものです。当日は、正副議長室で支援物資をお渡ししたのち、

松坂釜石市議会議長から被害及び現在の取組み状況を各担当課長からは市民の安全確保に向けた対応などについて説明を受けました。釜石市では死者八百七十名、行方不明者三百六十名、現在も一人でも多く家族の

もとへ帰れるよう捜索が続けられているそうです。

釜石市のみならず亡くなられた皆様のご冥福をお祈りするとともに、被災地のいち早い復興と、市民がこれまで同様、心豊かに安定した生活を送ることができ、ご協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

がんばろう 東北！



陳情

●農業委員への女性登用に向けた要請書

あなたも議会を傍聴しませんか！
9月定例会は下記の予定です

平成23年9月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
9	5	月	本会議	決算特別委員長報告（公営企業会計） 質疑、討論、表決 市長提出議案上程（提案理由の説明）
	7	水		一般質問
	8	木		一般質問
	9	金		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託 決算特別委員会設置・付託
	12	月	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	13	火	決算特別委員会	付託議案の審査・質疑・討論・表決
	14	水	（一般・各特別会計）	
	15	木	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査
	16	金		（総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会）
9	22	木	予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
			議会運営委員会	最終日の運営について
			本会議	各委員長報告 （総務・教育厚生・産業建設・予算特別・決算特別） 質疑、討論、表決

議会の豆辞典②

臨時会

臨時会は、必要があるとき特定の事件に限りこれを告示し、その事件を審議するため召集される議会をいう。

開催回数制限なし

臨時会は必要があれば回数に制限なく開催することができるものであり、議会の議決を要する案件があつて次の定

例会まで待つことが出来ないような場合召集が必要となる。

召集は七日前

召集告示は定例会同様、開会の日前七日までであるが、急務事件についてはその期間が短くても差し支えない。

付議事件告示必要

告示内容は、臨時会の月日、場所及び付議事件となっている。

編集後記

▼東日本大震災からまもなく5ヶ月を迎え、被災地では、放射能汚染の不安を抱えながらも懸命に復旧に向かっています。まだまだ長期間の支援が必要ですが、一日も早い復興を祈ります。

▼今定例会では、市防災計画に對しての質問が多く出されました。市では、いち早く松富教授に防災アドバイザーをお願いし、ハザードマップや危機管理などの再検討に入りました。一人一人の防災意識を高めながら地域防災の強化が求められます。また、震災や原発事故の影響で日本海側が期待され、自然エネルギーが注目されています。男鹿市として、どう貢献していくのが問われます。

▼光ファイバーにより、市内全域の情報格差を解消する光通信網整備工事請負契約の締結が可決され、今年度中に情報でつながる新たなまちづくりの基盤ができる予定です。また、議会基本条例制定のため議会も新たに動き出しました。さらに、市民に開かれた議会を目指してまいります。（誠）